



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 東京テアトル株式会社
 コード番号 9633 URL <http://www.theatres.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松岡 毅
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3355-1010

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,398	19.6	69		18		150	
30年3月期第1四半期	4,227	1.0	39	53.6	103	16.8	72	13.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 99百万円 (%) 30年3月期第1四半期 104百万円 (25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	19.45	
30年3月期第1四半期	9.25	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	24,528	13,684	55.8	1,774.24
30年3月期	25,008	13,882	55.5	1,796.54

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,684百万円 30年3月期 13,882百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,900	1.9	400		440	264.1	100	111.8	12.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) テアトル債権回収株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,013,000 株	30年3月期	8,013,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	299,847 株	30年3月期	285,887 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,721,723 株	30年3月期1Q	7,822,332 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成31年3月期第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日、以下「当四半期」といいます。）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当四半期の連結業績は、映像関連事業の各事業及び中古マンション再生販売事業が減収となったことなどから売上高3,398百万円（前年同期比19.6%減）、営業損失69百万円（前年同期は営業利益39百万円）、経常損失18百万円（前年同期は経常利益103百万円）となり、関係会社株式売却損を特別損失に計上したことから親会社株主に帰属する四半期純損失150百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益72百万円）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年同期	当四半期	増減
売上高	4,227	3,398	△829
営業利益	39	△69	△109
経常利益	103	△18	△122
親会社株主に帰属する四半期純利益	72	△150	△222

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。なお、平成30年4月2日に、当社は連結子会社テアトル債権回収株式会社の全株式を譲渡し、サービス事業から撤退いたしました。これに伴い「その他事業」セグメントを廃止いたしました。

■セグメント別外部売上高（百万円）

売上高	前年同期	当四半期	増減
映像関連事業	1,033	779	△253
飲食関連事業	1,610	1,626	+16
不動産関連事業	1,442	992	△450
その他事業	141	-	△141
計	4,227	3,398	△829

■セグメント別営業損益（百万円）

営業利益	前年同期	当四半期	増減
映像関連事業	47	△24	△71
飲食関連事業	△8	△44	△36
不動産関連事業	205	168	△36
その他事業	△34	-	+34
調整額	△171	△169	+1
計	39	△69	△109

<映像関連事業>

(映画興行事業)

『モリのいる場所』『名探偵コナン ゼロの執行人』『女は二度決断する』等が好成績を収めました。ヒット作が少なく前年同期比で減収となりました。

当四半期末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末と同じ9館24スクリーンです。

(映画配給事業)

『映画 きかんしゃトーマス とびだせ!友情の大冒険』がシリーズ最高記録の興行収入を記録し、『それいけ!アンパンマン かがやけ!クルンといのちの星』も好調な滑り出しとなりましたが、前年同期に好成績であった『この世界の片隅に』の反動減から、前年同期比で大幅な減収となりました。

（ソリューション事業）

シネアド（映画館CM）において、映画興行市場全体の不振により受注獲得に苦戦したことや、定期開催イベントにおいて制作物受注が減少したことなどから前年同期比で大幅な減収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は779百万円（前年同期比24.6%減）となり、営業損失24百万円（前年同期は営業利益47百万円）となりました。

<飲食関連事業>**（飲食事業）**

前年度からの4店舗出店、業態変更効果による増収があるものの、焼鳥専門店チェーン「串鳥」が既存店ベースで売上が前年を下回ったことなどから、前年同期並みの売上高となりました。

当四半期末における飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数は下表のとおりです。

■飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	40	41	+1
串焼専門店「串鳥番外地」他	5	5	0
ダイニング&バー	9	10	+1
飲食店 合計	54	56	0
惣菜・洋菓子店 合計	3	2	△1

※平成30年4月18日に「串鳥」東武宇都宮駅前店が、同年6月3日に「産直の魚介と日本酒・焼酎 和バル 三茶まれ」が開店いたしました。また同年8月27日に「魚介とワインと時々お肉 ヨコハマ・マルマーレ」が開店する予定です。

※平成30年6月26日に「デリショップ 西洋銀座」日本橋三越本店は閉店いたしました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高は1,626百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、「串鳥」既存店の減収に加え食材価格の高騰により営業損失44百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

<不動産関連事業>**（不動産賃貸事業）**

賃貸不動産は、引き続き高稼働を維持したことにより売上高はほぼ前年並みとなりました。

（中古マンション再生販売事業）

中古マンション等の再生販売は、前第4四半期の販売が好調に推移し販売可能な商品在庫が少ない状況で期首を迎えたため、前年同期比で大幅な減収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は992百万円（前年同期比31.2%減）となり、営業利益は168百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明**（資産の部）**

資産合計は、前年度末と比べて479百万円減少し、24,528百万円となりました。これは、販売用不動産が725百万円増加しましたが、買取債権が1,699百万円減少したこと等によるものです。

（負債の部）

負債合計は、前年度末と比べて282百万円減少し、10,843百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が339百万円減少したこと等によるものです。

（純資産の部）

純資産合計は、前年度末と比べて197百万円減少し、13,684百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が50百万円増加しましたが、利益剰余金が227百万円減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,397	1,872,962
受取手形及び売掛金	661,996	429,630
有価証券	—	400,000
商品	83,909	62,649
販売用不動産	1,438,030	2,163,630
貯蔵品	24,303	24,197
買取債権	1,699,031	—
その他	497,330	922,065
貸倒引当金	△524,192	△4,461
流動資産合計	6,635,807	5,870,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,019,911	5,054,493
機械装置及び運搬具（純額）	51,677	49,578
工具、器具及び備品（純額）	312,766	311,756
土地	9,977,189	9,977,189
リース資産（純額）	83,755	94,655
建設仮勘定	45,305	10,068
有形固定資産合計	15,490,606	15,497,741
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	37,413	52,946
その他	3,776	3,776
無形固定資産合計	75,428	90,960
投資その他の資産		
投資有価証券	2,057,001	2,130,744
長期貸付金	435	210,090
差入保証金	475,948	476,567
繰延税金資産	179,974	160,313
その他	218,804	212,652
貸倒引当金	△125,702	△120,912
投資その他の資産合計	2,806,461	3,069,457
固定資産合計	18,372,496	18,658,159
資産合計	25,008,303	24,528,834

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,087,522	748,200
短期借入金	120,000	280,000
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	2,157,218	2,131,714
リース債務	26,531	29,427
未払金	375,745	386,909
未払法人税等	42,848	7,875
前受金	105,830	169,950
賞与引当金	171,074	91,780
その他	423,086	430,496
流動負債合計	4,689,856	4,456,354
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,787,104	1,690,282
リース債務	75,359	82,409
長期未払金	1,500	1,500
長期預り保証金	1,979,310	1,979,884
繰延税金負債	582,014	606,912
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付に係る負債	843,523	853,908
資産除去債務	116,858	121,894
固定負債合計	6,436,387	6,387,508
負債合計	11,126,243	10,843,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	4,031,495	3,804,013
自己株式	△469,599	△489,705
株主資本合計	11,852,183	11,604,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,965	342,465
土地再評価差額金	1,737,910	1,737,910
その他の包括利益累計額合計	2,029,876	2,080,375
純資産合計	13,882,060	13,684,971
負債純資産合計	25,008,303	24,528,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,227,701	3,398,481
売上原価	2,998,624	2,359,849
売上総利益	1,229,076	1,038,632
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,495	49,292
広告宣伝費	13,582	17,787
人件費	612,384	581,985
賞与引当金繰入額	59,483	60,545
退職給付費用	17,967	16,229
賃借料	88,682	86,734
水道光熱費	53,582	51,473
貸倒引当金繰入額	31,000	0
その他	260,464	244,207
販売費及び一般管理費合計	1,189,641	1,108,255
営業利益又は営業損失(△)	39,434	△69,623
営業外収益		
受取利息	17	1,815
受取配当金	33,345	45,718
保険解約返戻金	33,468	628
協賛金収入	5,257	9,917
貸倒引当金戻入額	6,695	4,766
その他	943	3,407
営業外収益合計	79,728	66,254
営業外費用		
支払利息	11,861	12,392
借入関連費用	499	340
その他	3,353	2,728
営業外費用合計	15,714	15,460
経常利益又は経常損失(△)	103,448	△18,829
特別損失		
特別退職金	—	2,526
関係会社株式売却損	—	105,616
固定資産除却損	739	702
特別損失合計	739	108,844
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	102,708	△127,674
法人税、住民税及び事業税	9,839	4,877
法人税等調整額	20,549	17,659
法人税等合計	30,388	22,536
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,320	△150,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	72,320	△150,211

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,320	△150,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,491	50,499
その他の包括利益合計	32,491	50,499
四半期包括利益	104,812	△99,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,812	△99,712
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。